

株主の皆様へ

# 2023年3月期 上半期報告

2022年4月1日～2022年9月30日

証券コード:5741



構造改革によって得た  
事業環境変化に強い企業体質を基盤に  
持続的な成長を実現していきます。

代表取締役 社長執行役員

石原 美幸

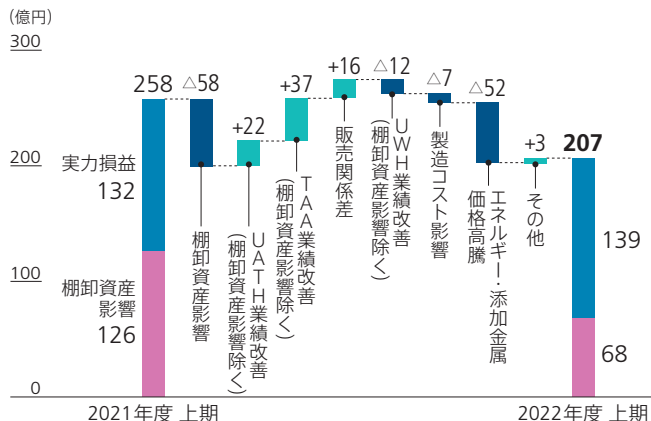
2022年度上半期の当社を取り巻く事業環境は、急速な円安やエネルギー価格の高騰、半導体不足等を起因とした自動車業界での減産、アルミニウム地金価格の急落など大きく変動し、非常に厳しいものがありました。このような状況のもと、2022年度上半期は主力の缶材の販売数量が増大したことなどにより売上高は前年同期比34.2%の増収となったものの、エネルギーコストの増加やアルミニウム地金価格の上昇による棚卸資産の好転影響が前年度比で縮小したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

しかしながら、実力損益の棚卸資産影響前連結経常利益が前年同期より増益となったことは、2019年から取り組む構造改革の産物だと捉えています。構造改革は今年度中の完遂に向けて計画通りに遂行しており、損益分岐点の引き下げなどの

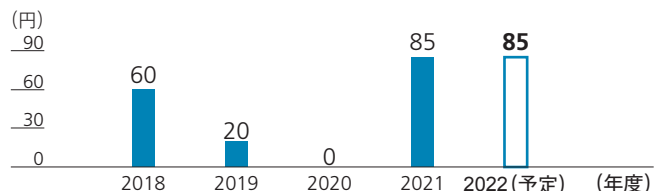
成果が着実に出てきています。これまでの当社は、景気後退期に業績が落ち込む素材産業の傾向と同様に、事業環境に大きく左右されていましたが、期初の想定よりもさらに厳しい事業環境にあった今回の業績を得て、持続的な成長の基盤が確立されつつあることを実感しています。

今後も足元の事業環境に予断を許さないものの、中長期的に見るとアルミニウムという素材、そして当社への期待が高まっていると感じています。とりわけ缶材は、消費者の環境意識の高まりから環境配慮型の飲料容器材として世界規模で需要が拡大しています。この潮流は今後も確固たるものであると私は見ており、当社が構築してきた世界3極のグローバル供給体制を最大限に活かし需要に応えることで、大いに成長できると自信をもって言えます。当社の強みは、缶材と自動車関連材以外にも厚板や印刷版材、エアコン用フィン材、防衛関連材など多様な製品分野かつ強固な顧客基盤を有していることであり、それぞれが補完し合って成長を持続させています。株主の皆様にも期待を持っていただきたいという思いから、配当金は1株当たり85円で据え置きます。今後も、持続的な成長を実現していく当社にご期待いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 連結経常損益分析 (2021年度上期→2022年度上期)



## 1株当たり配当金



# Close Up

## アルミニウム循環の心臓となるために

社会になくなくてはならなくなったアルミニウムは「無限に再生できる素材」です。

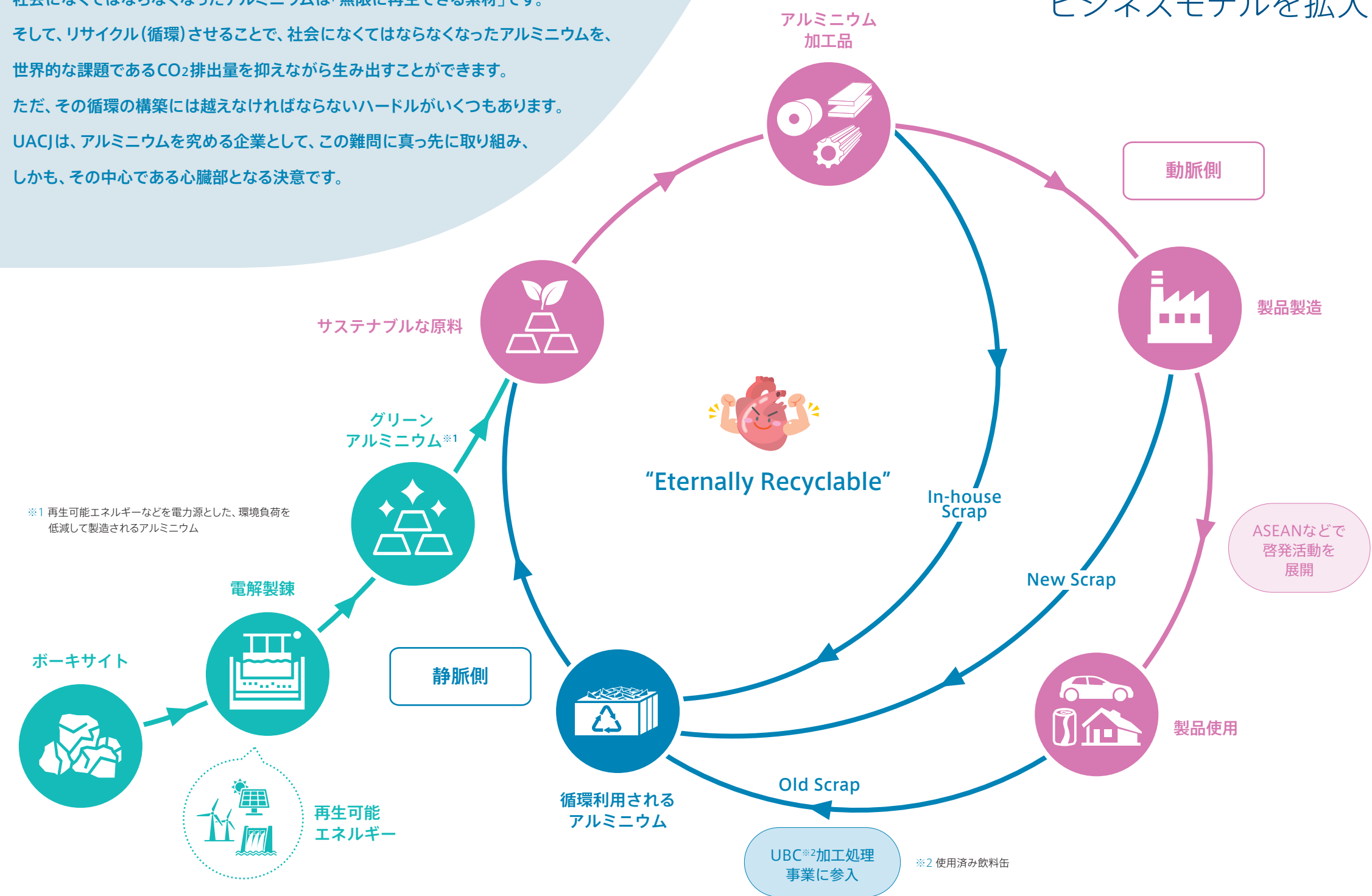
そして、リサイクル(循環)させることで、社会になくなくてはならなくなったアルミニウムを、

世界的な課題であるCO<sub>2</sub>排出量を抑えながら生み出すことができます。

ただ、その循環の構築には越えなければならないハードルがいくつもあります。

UACJは、アルミニウムを究める企業として、この難問に真っ先に取り組み、

しかも、その中心である心臓部となる決意です。



※1 再生可能エネルギーなどを電力源とした、環境負荷を低減して製造されるアルミニウム

ポーキサイト

電解製錬

サステナブルな原料

グリーンアルミニウム※1

再生可能エネルギー

循環利用されるアルミニウム

“Eternally Recyclable”

軽やかな世界の実現に向けて  
ビジネスモデルを拡大

アルミニウム加工品

動脈側

製品製造

製品使用

ASEANなどで啓発活動を展開

UBC加工処理事業に参入

※2 使用済み飲料缶

環境価値  
01

アルミニウム製造時の環境負荷低減

アルミニウムは新地金を製造する工程において大量の電力を消費し、その電力由来のCO<sub>2</sub>排出量は、金属としてできるまでの全工程の中で約7割を占めます。アルミニウムはリサイクルをすれば製錬工程が不要となり、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に減らせることから、環境負荷を低減する素材として世界中で需要拡大が続いています。そのため、リサイクル材だけではならず、新地金の生産が不可欠です。そこで当社は、再生可能エネルギーで製錬したグリーンアルミニウム地金の調達ルート開拓に取り組んでいます。

環境価値  
02

リサイクルによる環境負荷低減

再生地金の製造時におけるCO<sub>2</sub>排出量は新地金製造時の約3%です。そのため、再生地金の使用率を高めることでアルミニウムの製造・使用における環境負荷を下げることができます。アルミ缶はリサイクルが進んでいるものの、その他の分野でのリサイクルを進めるにあたってはまだ課題があります。当社は長年磨いてきた合金・プロセス開発力やパートナー企業との連携を活かして、缶以外の回収スキームの構築や循環するたびに増加する含有不純物への対応といったリサイクルにおける課題を解決していきます。

環境価値  
03

製品使用における環境負荷低減

さまざまな特徴を併せ持つアルミニウムは、自動車の軽量化によるCO<sub>2</sub>排出量削減など、製品に使用されることで環境負荷を低減する素材です。今後、アルミニウムの未活用領域にも最適な素材を新たに開発・提供していくことができれば、環境負荷低減に大いに貢献できます。当社は、環境配慮型製品ブランド「UACJ SMART」の展開を拡大させるとともに、製品メーカーとともに啓発活動・ブランディングに取り組み、新たな領域でのアルミニウム製品開発を加速していきます。

Topics



世界初の  
100%リサイクル缶を、  
サントリー・東洋製罐グループと  
共同で製造

当社は、「アルミニウムの循環」の仕組みづくりに向けて、UBC加工処理事業への参入の検討やASEANでのリサイクル啓発など、動き始めています。そうした取り組みの一つとして、サントリー(株)と東洋製罐グループホールディングス(株)と共同でサントリー社の「ザ・プレミアム・モルツ」「同(香る)エール」の一部商品(9月6日発売:数量限定)に新たにリサイクルアルミニウム材を100%使用した、世界初となるアルミ缶(「SOT(ステイオンタブ)缶」)の採用を実現しました。このアルミ缶にはUBCやアルミ缶材の製造工程で発生した端材といった100%缶材由来の再生原料が使用されています。そして、新地金を使用しないことで、アルミニウム原料の製造から製缶に至るまでの製造工程で生じるCO<sub>2</sub>排出量が、通常のアルミ缶より約60%削減できます。当社は今後も、「アルミニウムの循環」をさらに促進すべく、サプライチェーン全体との協働に積極的に取り組んでいきます。



裏面には当社ロゴも掲載

※1 使用済み飲料缶

※2 缶材由来のリサイクルアルミのみを使用し、商用化されたステイオンタブ缶として(2022年7月時点での東洋製罐グループ、UACJ調べ)

※3 東洋製罐グループが製缶したアルミ缶(350ml)と比較。アルミニウム原材料の製造においては日本アルミニウム協会が公開しているLCI(ライフサイクルインベントリ)データに基づき、製缶においては東洋製罐グループの2019年度生産時における活動量実績および地球温暖化対策推進法CO<sub>2</sub>排出係数をもとに、算定

通常アルミ缶より  
CO<sub>2</sub>排出量を  
約60%削減

通常のアルミ缶 100%リサイクル缶

当社リリースはこちら



製品ページはこちら



## 決算ハイライト(連結)

### 第2四半期累計業績

	2021年度	2022年度	前年同期比
売上高	3,650億円	4,898億円	+1,247億円
営業利益	299億円	215億円	△84億円
棚卸資産影響前経常利益	132億円	139億円	+7億円
経常利益	258億円	207億円	△51億円
当期純利益 <sup>※1</sup>	173億円	152億円	△21億円
Adjusted EBITDA <sup>※2</sup>	327億円	314億円	△13億円

### 通期業績

	2021年度	2022年度(計画)	前年度比
売上高	7,829億円	9,000億円	+1,171億円
営業利益	595億円	210億円	△385億円
棚卸資産影響前経常利益	213億円	235億円	+22億円
経常利益	523億円	155億円	△368億円
当期純利益 <sup>※1</sup>	321億円	100億円	△221億円
Adjusted EBITDA <sup>※2</sup>	602億円	628億円	+26億円

※1 親会社株主に帰属する当期純利益  
 ※2 EBITDAから棚卸資産影響を除いたもの

## 株式情報(2022年9月30日現在)

### 基本情報

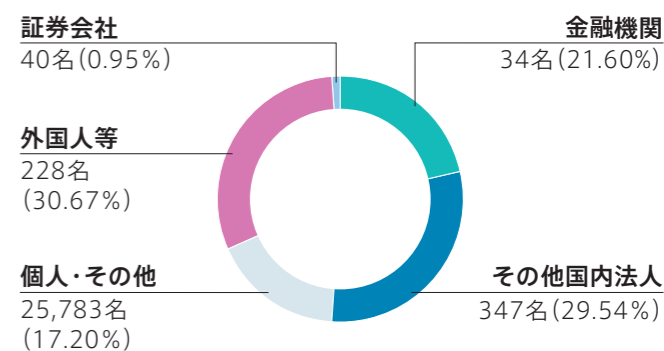
上場市場	東証
証券コード	5741
株式の売買単位	100株
発行可能株式総数	170,000,000株
発行済株式総数	48,328,193株 (※自己株式106,048株を含む)
株主数	26,433名
決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	期末配当 3月31日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
公告方法	電子公告 <a href="https://www.uacj.co.jp/">https://www.uacj.co.jp/</a> (やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します)

### 大株主

株主名	持株数 <sup>※2</sup> (100株)	持株比率 <sup>※3</sup> (%)
古河電気工業株式会社	120,365	24.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,324	11.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,721	4.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	18,903	3.91
ECM MF	14,500	3.00
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	10,828	2.24
UACJグループ従業員持株会	8,264	1.71
住友商事株式会社	7,500	1.55
株式会社みずほ銀行	7,331	1.52
株式会社三井住友銀行	7,330	1.52

※2 100株未満を切り捨てて表示しています。  
 ※3 自己株式(106,048株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

### 所有者別の構成比率(株式数比率)<sup>※1</sup>



※1 自己株式(106,048株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

## お知らせ

### 当社初のESG説明会を11/29(火)に開催

サステナビリティに関する情報発信が重要性を増してきていることを踏まえ、ESGをテーマとしたESG説明会を開催しました。社長がサステナビリティに関する考え方を述べるとともに、ESGのそれぞれの取り組みについて担当役員が説明しました。



当日の開催内容を収録した動画と資料は、右の二次元コードでリンクしたページに掲載しています。▶



### 今年も統合報告書「UACJレポート2022」を発行

当社の戦略、取り組み、業績をまとめた統合報告書を発行しました。今号では、「アルミでかなえる、軽やかな世界」に向けた、第3次中期経営計画の進捗を軸に紹介。投資家との対談やサステナビリティへの取り組みも掲載しています。ぜひ、ご覧ください。



UACJレポート2022は右の二次元コードでリンクしたページからご覧ください。▶



### 株主総会資料の電子提供について

2022年9月1日施行の改正会社法により、2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料を当社ウェブサイト等に掲載して株主様にご提供する制度が導入されます(上場会社は法令上導入が義務付けられています)。インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、引き続き株主総会資料を書面で受領することを希望される株主様は、**2023年3月31日までに、(1)口座を開設されている証券会社等、または、(2)当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行のいずれかにお申し出いただき、お手続きいただきますようお願いいたします。**  
 お問い合わせ先: みずほ信託銀行 証券代行部 0120-524-324(平日9:00~17:00)

## 株式会社UACJ

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目7番2号  
 東京サンケイビル  
 Tel. 03-6202-2600(代表) Fax. 03-6202-2021  
<https://www.uacj.co.jp/>



“UACJ”、“UACJ”は、日本、米国、中国および欧州連合商標(EUTM)などにおける株式会社UACJの登録商標です。